

平成20年度の高岡市行財政改革について

平成20年2月

新しい時代に対応した簡素・効率的、発展的で、かつ市民サービスの維持向上が図られる行財政運営、健全な財政運営、市民に開かれた行政を一層推進するため、「高岡市行財政改革推進方針」に基づき、次のような行財政改革の取組みを実施する。

1 事務事業の見直し

地方分権の推進や社会経済情勢の変化に対応するため、限られた財源を有効に活用し、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう、すべての事務事業について、行政の果たすべき役割、効果や効率性の観点などから検証を行い、事務事業の整理・合理化を進める。

所期の目的を達し廃止するもの	1件
・自主防犯組織支援事業補助金の廃止	
事業効果等を勘案し廃止するもの	5件
・介護保険料の口座振替推進事業の廃止 など	
社会情勢の変化等により廃止、統合するもの	7件
・火災警報器装置設置助成事業費の廃止	
・ホームヘルプサービス利用料軽減措置事業の廃止 など	
実施方法やコスト縮減等について見直しを図るもの	31件
・市独自の効率的な環境マネジメントシステムへの移行	
・水道局広報紙「うるおい」の市広報紙「市民と市政」への統合	
・高齢者銭湯コミュニティ促進事業の拡充に向けた利用者負担金の設定	
・乳幼児・妊産婦医療費助成制度等への所得制限導入による就学児童医療助成制度の充実 など	
民間活力の活用	5件
・放課後児童健全育成事業の公設民営化の推進	
・学校給食業務の委託の拡大 など	
合計	49件

2 民間活力の積極的な活用

① 民間委託の推進

中学校給食調理業務の委託拡大

戸出中学校及び五位中学校の調理業務について、「自校・市直営方式」から「自校・民間委託方式」に切り替える。

ごみ収集業務の委託推進

災害等の緊急時に対応可能な直営体制の確保と事業の効率化、市民サービスの一層の向上に向けた委託業務体制等のあり方の検討を進める。

? 民営化の推進

市立保育所の民営化の推進等

多様化する保育ニーズへの柔軟かつ効果的な対応等を十分に考慮し、民営化等の検討を進めるとともに、福岡地区における幼保一元化施設の開設に向けた取り組みを推進する。

老人福祉施設の民営化等

民間事業者等により同種の事業が展開されており、民間の活力やノウハウ等の活用により効率性とサービスの向上が期待できる施設の民営化等の検討を進める。

? 指定管理者制度の導入

公の施設の管理について、多様な団体が有するノウハウを活用し、住民サービスの向上と管理の効率化を図るため、高岡駅南駐車場及びオタヤグリーンパーキングに指定管理者制度を導入する。

3 健全財政の確保

市税等収納確保対策の強化

- ・ 市税収納率の向上を図るため、軽自動車税に加え、市民税、固定資産税、国民健康保険税のコンビ収納を実施する。
- ・ 納税推進員による徴収の強化及び税務アドバイザーの活用等による滞納整理の徹底に引き続き取り組む。

施設の廃止等の検討

- ・ 福岡地区における幼保一元化施設の整備推進に伴い、福岡保健センターの施設機能を高岡保健センターに統合し、当該施設を廃止する。
- ・ 老朽化が著しい本丸会館の整理方針の検討を進める。
- ・ 公共施設の有効活用及び未利用財産の処分を進める。

経常的経費の削減

- ・ 消耗品等の発注ロットの適正化や委託料等の一括払など、契約方法、予算執行方法等の見直しによる経費節減を進める。
- ・ 庁内LAN、ホームページ等による情報提供や庁内印刷の活用により印刷製本費を縮減する。
- ・ 施設の維持管理業務の民間委託等に係る仕様、実施回数、単価等を見直し、経費の節減に努める。

公債費の適正管理

- ・ 公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用し、低利の資金への借り換えを進める。

地方公営企業の経営健全化

- ・ 高岡市民病院中期経営計画（平成18年度～平成21年度）の着実な推進
- ・ 高岡市水道ビジョン（平成19年度～平成28年度）の着実な推進

4 電子自治体の推進

地域情報化基本計画の推進

- ・ 地域情報化基本計画（平成 19 年～平成 23 年度）に基づき、IT 技術を活用した活力ある地域づくりを進める。

電子入札制度の導入

- ・ 工事、物品の入札事務の効率化と入札制度の透明性の確保を図るため、平成 21 年度の電子入札制度導入に向けたシステム開発に着手する。

5 職員数の適正化

平成 20 年度当初の職員数は次のとおりとする。

職員定数：2,124 人

（平成 19 年度当初：2,165 人・前年度比 41 人）

職員実数：2,124 人（見込）

（平成 19 年度当初：2,158 人・前年度比 34 人）

〔《参考》 平成 17 年度当初 平成 20 年度当初（見込）
職員実数 2,257 人 → 2,124 人（平成 17 年度当初比：133 人）
（旧高岡市 2,092 人、旧福岡町 165）〕

? 職員定数

区 分		平成 19 年度当初	平成 20 年度当初	差 引
議会の事務局の職員		12	11	1
市長の事務部局 の職員	一般職員 （下欄に掲げる職員を除く。）	1,102	1,070	32
	高岡市民病院事業会計に属する職員	501	499	2
水道事業管理者の事務部局の職員		86	83	3
監査委員の事務局の職員		5	5	
農業委員会の職員		5	5	
教育委員会の事務局の職員		67	70	3
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員		175	160	15
消防職員		212	221	9
合 計		2,165	2,124	41

? 職員実数

区 分	平成 19 年度当初	平成 20 年度当初(見込)	差 引
部局内職員	2,107	2,082	25
派遣等職員	51	42	9
合 計	2,158	2,124	34

退 職 139 人（見込）

採 用 105 人（見込）

？ 執行体制等の見直し

事務事業の執行体制の見直し (68)

- ・ 総合計画の策定終了 (H19.10 済)
 - ・ 職員研修派遣の見直し
 - ・ 中心市街地活性化基本計画の策定終了
 - ・ 環境サービス課の執行体制の見直し
 - ・ 生涯学習課と生涯学習センターの統合 など
- 業務の移管及び委託・職員の嘱託化 (10)
- ・ 中学校調理業務の委託化
 - ・ 家畜診療施設の廃止に伴う業務の移管 など
- 派遣職員の見直し (9)
- 別表「派遣等職員数」のとおり
- 事務事業の増加 (+ 53)
- ・ 開町 400 年記念事業の推進体制の充実 (H19.10 一部済)
 - ・ 後期高齢者医療制度のスタートに向けた対応 (H19.10 済)
 - ・ 防災センターの整備、ゆきみらい 2009 の開催に向けた対応
 - ・ 地籍調査事業の推進
 - ・ 福岡駅前まちづくり事業の推進 (H19.10 済)
 - ・ 学校再編統合の推進 など

6 行政組織の再編整備等

既存の事務事業の充実及び新たな事務事業への的確な対応等を図るため、組織体制を整備する。

- ・ 福岡駅前地区のまちづくり事業を推進するため、福岡駅前まちづくり推進室を設置する。(H19.10 済)
- ・ 市民病院の地域医療連携及び医事業務の強化を図るため、医事課の相談業務を地域医療部に移管し、医療相談室を設置し医事課を 3 担当制とする。
(H19.10 済)
- ・ 業務の終了及び事務分担の見直しに伴い、中心市街地活性化推進室及び都市計画課内の区画整理室を廃止し、それぞれ担当制に再編する。
- ・ 生涯学習課に生涯学習センターの所掌事務を移管し、両組織を統合する。
- ・ 土地利用に関する施策の進行管理体制の整備を図る。
- ・ 決裁区分の見直しにより、事務処理の迅速化、組織運営の効率化を推進する。

7 職員給与の見直し

管理職手当の 10%減額

職員数の減少等に伴う給与費等の減額

特殊勤務手当の支給対象業務等の見直し

(別表)

派遣等職員数

派遣先	平成19年度初	平成20年度初	増減	備考
(財)高岡市施設管理公社	1	1	0	
(財)高岡地域地場産業センター	1	1	0	
(社)高岡市観光協会	1	1	0	
(社福)高岡市社会福祉協議会	3	3	0	
(社福)高岡市社会福祉事業団	3	2	1	
(社福)市野瀬福祉会	3	0	3	
(社)高岡市シルバー人材センター	1	1	0	
(財)高岡市水道サービス公社	4	4	0	
(財)高岡市民文化振興事業団	13	9	4	
(財)高岡市民スポーツ振興事業団	2	0	2	
(財)高岡市体育協会	1	1	0	
小計	33	23	10	
高岡地区広域圏事務組合	10	10	0	
富山県後期高齢者医療広域連合	1	2	1	
富山県市町村職員共済組合	1	1	0	
富山県国民健康保険団体連合会	1	0	1	
富山県消防防災航空センター	2	2	0	
富山県消防学校	1	1	0	
富山県	1	1	0	
職員団体専従	1	2	1	
小計	18	19	1	
合計	51	42	9	